



まつど議会だより

発行／松戸市議会
編集／広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL.366-7382



会議録検索のURL <http://www.kaigiroku.net/kensaku/matsudo/matsudo.html> 松戸市のホームページ (<http://www.city.matsudo.chiba.jp>) からアクセスできます。



戸定が丘歴史公園の藤まつりにて (4月17日から5月5日まで)

高橋義雄議員に対する辞職勧告決議

我々市議会議員は、市民からの負託を受けた議員としての立場と職責を十分認識し、良識をもって行動しなければならぬ。しかるに、高橋義雄議員は、過去には市議会議長の職を務めるなど、議員の模範となるべき立場にありながら、個人の利益のために市政の調査・研究に要する経費として支給されている政務調査費を不正使用した。市民から負託を受けた議員の行為としては誠に遺憾なことであり、市民との信頼関係の上に成り立つ市議会の倫理を著しく傷つけたことは断じて許されるべきものではない。

さらに、本市議会は、地方分権の進展による行政運営の変化、市民意識の多様化等を受け、議会のあり方を見直し、2年間の議論を経て松戸市議会基本条例を平成20年に制定した。議会が一丸となって議会改革に取り組んでいる中で、高橋義雄議員のこの度の不祥事は、我々のこれまでの努力を踏みにじる行為であり、その責任は極めて重大である。

市民の皆様にお詫びしたい」との発言がされたが、このたびの不祥事は公金の不正使用であり、一般職の公務員なら懲戒免職となる行為である。市政の監視機関でもある議会において、その一員として真に反省の意を示すのであれば、市民に見える形で示すべきである。

よって、本市議会は、高橋義雄議員に対し、自らが行った行為の責任を負うとともに、社会的、道義的責任の重さを深く受け止め、速やかに議員の職を辞するよう勧告する。

以上、ここに決議する。

千葉県松戸市議会

3月定例会

平成22年3月定例会は、2月23日から3月24日まで開催されました。今定例会では、初日に「高橋義雄議員に対する辞職勧告決議」が可決されました。さらに、市長から平成22年度予算や一般議案が39件、市民の方々から請願・陳情9件が提出され、各委員会で審査されました。また、最終日には、これらの議案の他、人事案件2件や議員提出議案10件が上程され、採決されました。

4月臨時会

臨時会は平成22年4月8日から12日までの会期で開催されました。まず、専決処分の議案2件が承認された後、「新病院整備基本計画の賛否を問う住民投票条例の制定について」の議案が上程され、総務財務常任委員会において審査を経た後、12日の本会議において採決されました。(7面に3月定例会及び4月臨時会の審議結果を掲載)

主な議案の概要

- ◎議案第73号から83号までは平成22年度予算。(5面に主な審査の内容を掲載)
- ◎議案第86号 松戸市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
業務の見直し、事務の効率化を推進したことにより、職員定数の見直しが必要になったため。
- ◎議案第94号 松戸市商業振興条例の制定について
商店会組織の基盤強化や商店会への未加入事業者の加入促進を図り、商店会の活性化を推進していくことにより、本市の商業の振興及び地域社会の発展に寄与するため。
- ◎議案第98号 松戸市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
個室ビデオ店の火災を踏まえ、個室型店舗における避難管理として、避難通路に面する外開き戸の自動閉閉措置に係る基準を定める。
- ◎議案第99号 松戸市病院事業助産師及び看護師奨学金貸付条例の制定について
助産師及び看護師の養成所等に在学する者に対する奨学金制度を導入し、有能な助産師及び看護師を確保するため。

* 主な内容 *

- P2～3…市政に関する一般質問
- P4………常任委員会・特別委員会の審査
- P5………予算審査特別委員会の審査
- P6………予算討論
- P7………審議結果・意見書・人事案件
- P8………市議会表彰・編集の窓 ほか

第2回議場コンサート (第135回シティ・ミニコンサート)

- 日時 平成22年5月19日(水)
午後0時15分～45分(開場は11時30分)
- 場所 松戸市議会議場(議会棟3階)
- 演奏者 江川 良子・鈴木 広志(サクソフォン)
- 曲目 無伴奏チェロ組曲第一番より(バッハ)他
- 定員 当日先着150人(46議員席も含む)
- 受付 議会棟3階ロビー(午前11時30分)
- 費用 無料

一般質問

3月定例会では、3月2日・3日・4日の3日間にわたり、市長の施政方針を中心に市政に関する一般質問が行われました。

質問者は、会派を代表して飯箸公明議員・長谷川満議員・中川英孝議員・平林俊彦議員・伊藤余一郎議員・二階堂剛議員が登壇し、続いて個人質問では、中田京議員・山中啓之議員が登壇しました。

公明党

子育ての負担を軽減するために

問 子育てみらいカードの事業内容について伺う。

答 この事業は、子育て応援大作戦として、市内の事業者などが子育て中の保護者を応援する「まつどりム事業」の一つとして実施するものである。具体的には、住基カードを子育てみらいカードとして出生届の際に保護者へお祝いとして配付する。事業内容としては、協賛店による割引サービス等や授乳・おむつ替えのスペースとして「赤ちゃんぽけっと」の提供をしていただくなどである。また、併せて子育て応援情報をホームページに掲載する予定である。本事業により、子育ての利便性を高めるとともに、商業施設や地域の方が保護者と子どもを暖かく見



長崎原爆慰霊祭に平和大使が参列

人を育てる 平和教育とは

問 自発的に考え学ぶ平和教育により、世界に平和を発信する子どもたちをどう育てていくのか。

答 「善悪」あるいは「良い悪い」といった具体的な物事を二分して了解する、子どもたちに特有な二分法とも言えるべき思考回路を転換させることは、大変困難な課題である。ある社会状態を考えようとしたとき、子どもたちは「善と悪」という二つの枠組みでく

守ることによって、子育てを応援する地域の育成になればと考えている。

つてしまいがちであるが、二分法的思考回路から少しずつでも転換させていくためには、義務教育において各教科や広い領域で経験をコツコツと積み上げていくことで、社会に参画する力が培われると考える。そこで、原爆展におけるナビゲーターなどに、積極的に参加させたいと考えている。

がんの死亡率を減らすために

問 がん検診無料クーポン券と子宮頸がん予防ワクチンの助成についての考えは。

答 がん検診無料クーポン券は、女性特有の子宮がん、乳がんの受診率が特に低いことから平成21年度に創設された。この事業により、検診率が向上するなど、予防のきっかけや市民への検診啓発として一定の効果が図れたと考えている。次に子宮頸がんの予防に有効であるといわれている、HPVワクチンは、21年12月から一般の医療機関で接種できるようになったが、現在のところ公費で実施する定期予防接種ではなく、任意接種とされている。今後、定期予防接種費用助成を予定している自治体等の情報を収集して検証していきたい。

政策グループ まつど未来

事業仕分けについて

問 経費を抑えるために、事業の見直しなどの仕分けが必要だが、仕分け人として市民や学識者、議会の代表を入れる考えはないか。

答 国で行われた「事業仕分け」は、マスコミに大きく取り上げられたこともあり、国民の関心は非常に高いものがあった。

子育てみらいカード 発行の概要とは

発行の概要とは

問 子育てみらいカードの発行時期は。また既存の住民基本台帳カードでコンビニ交付を受けるための手続き方法は。

答 子育てみらいカードは、平成22年10月以降に出生をされた保護者に、無料で交付する予定であ

る。さらに0歳から12歳の子どもの保護者でカードの発行を希望される方には、有償(500円)での交付が可能となる。また、既存の住基カードで住民票の写しや印鑑登録証明書のコンビニ交付を受けるためには、本市窓口にて無料で従来のカードに機能を付けることで可能となる。

都市計画道路 3・3・7号の開通は

問 地権者との折衝の経過、合意内容、工事の着手時期などについて伺う。

答 平成21年2月5日に基本合意書を取り交わし、道路の幅員、線形や位置については地権者と現地立会いのもと協議を重ね、並行して県公安委員会の指導を受けて道路計画を策定した。その結論を得て、9月10日には覚書を取り交わした。道路となる用地の引渡しは22年3月末日とし、方法は協議により決定する。また、合意事項の変更点は、(通称)小金馬橋線との交差点に左折及び右折レーンを設置することにより、第三者の用地買収が必要となったことである。今後は、予定どおり22年度に工事に着手し、23年度供用開始に向け最善の努力をしていく考えである。

市民 クラブ

分権時代の自治体 運営について

問 戦略的な取り組みをどのように考えているのか。

答 地域のことは地域住民が決めることのできる地域社会とされていることから、今後、ますます、自主・自立の自治体運営が求められていると認識している。現在策定中の後期基本計画では、未来に向けて重点施策について、リーディングプランでまとめていきたいと考えている。これが、成長戦略であり、今後の重要な成長戦略としては、安心して医療が受けられるまちにすることである。

本市独自で導入する「5年間英語」とは

問 平成23年度から完全実施される国の学習指導要領との整合性と本市の考えを伺う。

答 平成15年の学習指導要領の改訂では、その基準を「最低基準」とする見解が示され、今回の改訂では、各学校の創意工夫を生かした特色のある授業の実施が求められていると受け止めている。「5年間英語」は、その趣旨と

農・商・工 連携の有効性

連携の有効性

問 農業・商業・工業が、創意工夫により連携し、産業振興の相乗効果を狙うことは、本市の成長戦略に有効と考えるが認識を伺う。

答 農・商・工業連携の有効性は認識しており、産業活性化施策を展開する上で大きな要素である。全国各地で地域農産物を生かした取組が行われ、本市でもスーパー等で地元農産物販売や畑直事業等が実施されたり、加工食品などの販売が行われており、農業と商業との連携が図られている。

また、東葛・葛南市長懇話会の分科会でも「産業振興、農工商等連携した広域的推進」をテーマに検討も行われている。地場産品の製品化なども含め、農工商の連携がさらに図られるよう今後も積極的に取り組んでいく。



楽しく英語を学ぼう

松政

東松戸地域の

今後のまちづくりは

問 成田新高速鉄道一般特急の東松戸駅停車が実現し、この地域の人口増が見込まれるが、新病院への思い等も含め、東松戸地域のまちづくりの具体的な考えを伺う。

答 この地域は、北総線とJR武蔵野線の交通結節点であり、商業機能を中心に交流拠点としての充実を目指している。現在、良好な都市環境形成を目的とした地区計画により、商業系の用途地域には、物販店や飲食店などを誘導しており、徐々に集まりつつある。

また、市民の大切な命を守るためには、地域医療連携の強化・充実とその中核を担う新病院の建設を着実に推進し、安全・快適な施設と充実した医療スタッフの中で、安心して治療が受けられる地域医療を確保することが使命と考える。

協働のまちづくりの

成果は

問 「松戸市協働のまちづくり条例」の施行後、「市民と行政」の意識にどのような変化が起き、どんな成果があったか。

答 市民活動と行政の協働のまちづくりを推進する仕組みとして、市民活動助成制度及び協働事業提案制度を「協働のまちづくり元氣プロジェクト」と称し実施してきた。その状況は、平成19年度

に26件、20年度に22件、21年度には36件の事業提案があり、元氣なまちづくりに向けた市民活動が盛んになっている。協働事業で実施した講座では、「対話や交流を通して、市民と職員がより良い信頼関係を築くことができた」との意見があった。また、警防ネットワーク事業では、自主防犯活動に取り組む姿勢が醸成され、地域の活動で大きな成果を上げている。

市民ぐるみで

夢と感動の千葉国体に

問 平成22年9月から開催される「ゆめ半島千葉国体」への市民参加の具体的な施策を伺う。

答 「市民一丸となり、ゆめ半島千葉国体を成功させよう」のスローガンのもと、さまざまな施策を展開している。主な例として、市民団体に協力いただき、競技会場駅周辺、道路などを「おもてなしの花」で飾る「花いっぱい運動」で、全国から集まる選手を迎える準備を進めている。また、多くの企業等から協賛いただいた啓発用物品を市民に配布する際には、「チーバくんまつど応援隊」になっていただき、選手への応援メッセージの寄せ書き等をお願いしている。さらに、「ふれあい広場」を設置し、市民ボランティアによる選手団等との交流も考えている。



松戸市で行われるフェンシング競技

日本

住民投票条例について

新市立病院整備基本計画の賛否を問う「住民投票条例」の制定を求め、3万1千742人の署名が寄せられたが、どう考えるか。

問 1か月の署名収集期間の中で、これほどの署名が集まったことは、市民が安全・安心な医療を継続して受けられることを切に望んでおり、市立病院の将来に高い関心を持っていることの表われと実感している。

市民の大切な命を守るためにも新病院の建設計画を着実に推進し、市民が安全で快適な施設と充実した医療スタッフのもとで、安心して治療が受けられる地域医療体制を確立することが責務であり、使命であると確信している。

今後とも、新病院の早期実現に向けてご支援をいただきたい。

二ツ木・幸谷土地

区画整理事業は

問 なぜ公共施設管理者負担金を導入するのか。また、事業の延伸理由と保留地の処分状況、事業費不足額の解決の見通しは。

答 土地区画整理組合は、財源不足が明らかになったことにより平成20年度に再建策を策定し、まずは、組合員の自助努力が第一と考え、賦課金を導入した。また、金融機関には利子の減免、本市に

は新たな公的支援として、公共施設管理者負担金の導入を求めている。3年間の事業延伸については、墓地移転の合意形成や事業資金となる賦課金の徴収等に一定の時間を要するためである。保留地については、22年2月末現在、48区画のうち、43区画を売却した。不足額約10億円のうち、賦課金が約5億5千万円であり、組合員の理解を得ながら、今後、徴収に向け事務処理を行っていく。

老人ホームの増床を

広域型特別養護老人ホームの整備計画では、平成23年度までに1千56床とされているが、入所待機者数はそれを上回っている。県は今期に限り、計画枠を拡大することだが、連携できないか。

問 23年度までの計画に対し、21年度は40床の整備が進み、22年度には120床を予定している。整備計画数より50床上回ることになる。また、23年度の計画数は100床であり、この計画数に近い整備を目指しているところである。

常に県の計画数を超えての整備ができなかったが、今期（23年度まで）に限り、24年度分の前倒し整備を認め、整備率を高める方策を打ち出した。本市としては、財政事情等はあるが、許される範囲内で順次整備を進めたい。



社民党

健康増進・

疾病予防について

問 特定健康診査の受診率を向上させる取り組みの強化が必要と考えるが、どのように取り組むのか。

答 特定健康診査の受診率向上に向けた22年度の取り組みとして3点を予定している。

特定健康診査受診券を毎年3月末に送付しているが、22年度からは、受診券に過去の検査結果を記載し、併せて医療機関一覧を同封する。

7月の保険証更新時に同封する「国保便利帳」に特定健康診査欄を設けるとともに、医療機関や薬局へのポスター掲示、広報まつど、出前講座、町会回覧板などPRを実施していく。

40歳代を中心に、誕生日前に受診を勧奨する文書を送付する。今後は先進市の取り組み状況を参考に、受診率向上に向けPR方法を検討していく。



地域包括支援センター強化、増設の考えは

問 特養待機者、独居高齢者が増える中、安心して介護が受けられるよう、さまざまな問題に責任を持って解決できる体制が自治体には必要である。そこで、高齢者が抱える問題に対応できる地域包括支援センターの強化、増設について伺う。

答 地域包括支援センターは平成19年度より、市内の社会福祉法人3か所に委託している。強化、増設については、「いきいき安心プランIIIまつど」の中で、地域包括支援センターの総合業務の窓口として在宅介護支援センター11か所を位置づけると共に、各地域包括支援センターの専門職を4名から6名に増員する方向である。現在、緊急雇用創出事業等を活用しながら、22年度の体制整備に取り組んでいる。

平和大使報告会の

実施を

問 平和大使事業で、参加者による文集や個別報告会に加えて、市民が参加できるような平和大使報告会についての考えは。

答 平成22年度は、平和大使長崎派遣事業の3年目を迎えるが、一人でも多くの中学生をという気持ちから、市内全中学校からの大使派遣を考えている。なお、平和報告会については、大使の自主性を尊重し、「地球のステージ」や、市立博物館で開催予定の「特別展（仮称）広島・長崎原爆展」等のさまざまな平和事業で活躍できるかと思う。

大使たちが得た貴重な体験を継承していくことが重要であり、今後平和事業に効果的な関わりが出来るよう検討してまいりたい。

無所属

教育委員会の姿勢を

問う

問 教育施政方針では、教育資源の「配分と配列」を見直し、その作業等に市民が参加をしなければ、*バトナタッチ型学習モデルの実現は難しいと思うがいかがか。

答 バトナタッチ型学習モデルを展開していくために、市民に協力いただけることは何よりもありがたく、うまく連携ができれば、これほど素晴らしいことはない。しかし、本当に効果あるものにしていくには、コーディネートしていく部分には、相当のコストをかけなければいけない。市民と息の長い連携関係を形成していくには、「何を」「誰が」「どこまで」連携していくか等、その結節点を絞り込むことが大切であると認識する。

市長任期中の

取り組みの成果と課題

問 任期16年間で実現できなかった取り組みと、この4年間で実現できなかった課題は。

答 就任当時はバブル崩壊後で、行財政改革の実行が大命題であった。そこで、市民公募による「松戸市行政リストラ実施計画」を策定し、これを原点到に施策を展開してきた。成果としては、市債残高555億円の削減、560人の職員削減を行ってきた。また、今期4年では3・3・7号線の地権者との合意、夜間小児急病センターの充実、松戸市警防ネットワーク事業の推進などである。実現できなかった課題は新病院建設の推進や公共施設の耐震整備などである。今後も課題・目標の達成に向け、さらなる努力をしていく考えである。

*学びの意義や意味を「先人」が「後人」に伝えるような学習モデル

常任委員会 特別委員会の 審査から

2月24日及び3月8・9・10・11日に各常任委員会、3月18日に市立病院建設検討特別委員会、また、4月9日には臨時会での総務財務常任委員会が開催され、提出された議案や請願・陳情が審査されました。

ここでは、その審査の中での質疑・答弁(要点)の一部を掲載します。(議案の内容については、松戸市のホームページに掲載してあります。)

総務財務 常任委員会

陳情第23号

公契約条例の制定を求める陳情

● 主な質疑
問 野田市が公契約条例を制定したが、公契約の対象となる事業はどのようなものか。

答 野田市では、平成21年に市発注事業の請負業者に国が定めた最低賃金を上回る賃金の支払いを義務付ける公契約条例を制定した。この条例は、建設工事や業務委託契約の市発注事業の質を確保すると同時に従事者の最低賃金を担保するという二つの効果をねらうものである。対象となる事業は、予定価格1億円以上の工事と1千万円以上の業務委託のうち、施設の整備並びに清掃、機器の運転管理、保守点検等とされている。

問 公契約条例制定の考えは。

答 野田市では、まず地方が動くことにより、国を動かすことができればと考え、条例を制定したとのことである。その前文にも「労働者の適正な労働条件が確保されることは、ひとつの自治体で解決できるものではなく、国が公契約に関する法律の整備の重要性を認

識し、速やかに必要な措置を講ずることが不可欠」とある。

本市も事業従事者の適正な労働条件確保、その他の労働環境の整備の必要性は強く認識しており、今後とも国や他の自治体の動向を注視しつつ、調査・研究をしていきたい。



健康福祉 常任委員会

議案第99号

松戸市病院事業助産師及び看護師奨励金貸付条例の制定について

● 主な質疑

問 看護学校卒業後直ちに市立病院に就職せずに、助産師学校に入学し卒業した場合でも奨学金制



未来の看護師さん

度は受けられるのか。

答 看護学校と助産師学校を卒業後、直ちに病院に勤務していたければ本制度を受けられる。

問 奨学金の返還免除期間中に退職した場合の対応は。

答 全額返還していただくことになる。

問 看護学校卒業後に発表となる国家試験に不合格となった場合の勤務状況等は。

答 市立病院に採用が決定している、国家試験が不合格の人については、本人の希望で、就職を止め予備校に入り、次年度の国家試験を目指す人や、看護助手として非常勤で勤務する人もいる。

問 看護学校の受験者数は。
答 平成18年度は104名、19

年度は111名、20年度は90名、21年度は85名、22年度は203名となっている。年々減少傾向にあったが、22年度は受験生を増やしたいということから、試験科目を3科目から2科目にした。そのことも作用し、受験者数が増加したのではないかと思われる。

教育経済 常任委員会

議案第94号

松戸市商業振興条例の制定について

● 主な質疑

問 他自治体にはない本条例の最大の特徴は何か。

答 本条例の独創的な点としては、第3条の基本理念に協働を明文化した点である。商業の活性化を図るために事業者、商店会及び経済団体と市が協働で取り組んでいく姿勢を示している。

問 商業活性化の施策として、商店会への支援策は。

答 商店会が設置し、管理している街路灯への電気料補助額の増額と商店街共同事業の実施に係る補助金については、平成22年度以降も支援を継続し、法人が実施する商業振興のための共同事業に対しては、増額の支援を行う。また、空き店舗対策事業については、制



度改正を行い、現行の店舗改修や家賃補助に対する補助上限額を引き上げる。新たに少子高齢化や環境等の社会ニーズに対応したモデル事業に対して、補助率を引き上げて支援を行う考えである。

よって、22年度予算では、商店会への支援強化を図るため、前年度より606万1千円増額の2816万5千円を計上している。

都市整備 常任委員会

議案第95号

松戸市都市計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について

● 主な質疑

問 現行の条例ではどのようなことができなかったのか。また、改正により何ができるようになるのか。

答 現行の条例では、審議会の開催には市長からの諮問に対して答申することが義務付けされている。諮問及び答申の必要のない都市計画事業の進捗状況報告のためだけに審議会を開催することができなかった。

今回の改正によりこういった報告だけでも開催できるようになる。
議案第96号
松戸市駐車場条例の一部を改正する条例の制定について



松戸駅西口地下駐車場

● 主な質疑

問 自動二輪の料金設定額500円の根拠は。

答 市内で自動二輪を受け入れる駐車場の場合、月額1万2千円であり、これを時間換算すると1時間400円となる。さらに、他市の公共駐車場の料金を参考にすると、1日1回500円であるので、妥当な額と考えている。

病院建設検討 特別委員会

議案第83号

松戸市病院事業会計予算

● 主な質疑

問 診療報酬は、平成22年度から改定になるが、その影響についてはどうなるのか。

答 今回の改訂は、医科でプラス1.74%、薬科でマイナス1.36%の差し引きで実質0.38%プラス改定になっている。

例えば、新生児集中治療管理料が、今まで1日8500点だったものが22年度から1万点となり、これにより年間2千万円増収を試算するなど、現在改定の内容を整理・研究しており、点数確保に関わる施設基準取得の手続きに遺漏のないよう努めている。

問 平成22年度の看護師体制と、現在休床中の35床の再開予定及び看護師の夜勤回数の推移を伺う。

答 22年2月現在、看護師定数510人に対し、現員451人で59人の欠員状況である。22年度の採用については、まだ国家試験の合格発表前であるが、43人を予定しており、退職者を見込むと477人となる見通しである。
休床中の35床の再開については、収支計画の見直し案では23年度となっている。
看護師の夜勤回数の推移は、19

年度8.91回、20年度9.06回、21年度は1月までの実績では8.91回となっている。

4月臨時会 総務財務 常任委員会

議案第3号

新病院整備基本計画の賛否を問う住民投票条例の制定について

● 住民直接請求の審議等経過

市民2万8940人の署名をもって本条例制定の請求がなされ、市長より意見が付けられ、4月8日に議会へ提出されました。

9日には、請求代表者から本会議で意見陳述が行われ、その後、総務財務常任委員会が開催され、請求代表者が参考人として出席し、各委員からの質疑に対して詳細に答弁を行いました。

12日の本会議最終日には、委員長報告が行われ、10人の議員が討論を行い採決されました。

● 担当部署への主な質疑

問 開院しながら現市立病院の1号館を建て替えることは、可能と考えるか。

答 法的な規制、600床という規模を考えなければ、物理的には可能であると思われる。しかし、工事期間や医療・患者への影響を考えると、極めて現実的ではない手法と判断する。

問 新病院建設については、議会において、特別委員会や10数年の長きにわたり議論を続け、詳細に審査を重ねてきた。本条例の賛否によって、今後どのような影響があるのか。

答 一貫した姿勢として、結果の如何に問わず、新病院建設については、大事業であり、これまでと同様に議会と協議を十分に行っていく考えである。

予算審査特別委員会の審査から 平成22年度予算(11会計)を可決

※なお、病院事業特別会計(議案第83号)については市立病院建設検討特別委員会で審査しました。(4面に掲載)

予算審査特別委員会委員

委員長	大井 知敏		
副委員長	諸角 由美		
委員	高木 健	森下 彰司	
	織原 正幸	渋谷 剛士	
	木村みね子	矢部 愛子	
	山口 栄作	工藤 鈴子	
	桜井 秀三		

一般会計

総務費

合併・政令指定都市について

問 現在まで、近隣市と議論を重ねてきた経緯があるが、他の市長から「見直しを含めた検討も」との報道もあった。松戸市の考えはどうか。

答 合併・政令指定都市への移行については、近隣市との調査研究と市民アンケートを実施してきた。その結果、松戸市の将来を考えた時の選択肢に十分に成り得るということ。それに対し総論レベルであるが、市民の過半数が賛成であることが分かった。

民生費

パンダ保育所の耐震化

問 パンダ保育所の耐震化に当たり、保護者説明や子どもたちの移動に対する配慮は。

答 現保育所の使用は平成22年度までとし、民設民営による整備運営を基本に、現地建替えて25年の開設を予定している。保護者には、説明会を3回実施し、意見募集や移動希望の保育所への見学会等を行い、理解が得られるよう努めてきたことから、特に反対意見はなかった。

予算のあらまし

会計名	予算額(千円)	伸張率(%)	
一般会計	119,030,000	5.7	
特別会計	国民健康保険	46,481,633	1.8
	松戸競輪	20,155,998	△ 42.6
	下水道事業	12,967,657	△ 8.1
	公設地方卸売市場事業	245,581	△ 8.8
	老人保健事業	72,232	△ 65.5
	駐車場事業	79,802	2.9
	介護保険	20,985,059	6.2
	後期高齢者医療	3,485,057	5.9
	計	104,473,019	△ 11.8
	企業会計	水道事業	2,995,854
病院事業		21,325,364	16.0
計		24,321,218	16.8
合計	247,824,237	△ 1.6	

衛生費

地球温暖化防止事業は

問 本市の温室効果ガスの排出量と削減目標値ならびに達成期限は。

答 松戸市減CO2大作戦の取り組みの中で、平成18年度温室効果ガスの総排出量は、二酸化炭素に換算すると約184万9千トンである。この排出量は、東京ドーム・65杯分の石油を燃やした時に発生する二酸化炭素に相当する。

土木費

都市計画道路について

問 都市計画道路で、都市計画決定された後、長期間着手されていない計画路線について、今後の考え方を伺う。

答 都市計画道路については、



げんきいっぱいの子どもたち

流保育を実施するとともに、職員

消防費

火災予防の査察指導は

問 高齢者施設やカラオケボックス等で犠牲者の出ている火災が発生しているが、火災予防の査察結果について伺う。

答 札幌市の高齢者施設での火災後、直ちに市内29か所のグループホームの緊急査察を行った。その中で消防法上の不備のあった施設は15か所であった。

教育費

スポーツを身近なものに

問 総合型地域スポーツクラブを設立するが、その事業内容と効果について伺う。

答 平成22年3月14日に小金原地域で、「すぽ・かる小金原」が第1号でスタートした。事業内容としてはバドミントン・インラインスケート・健康体操などの8種目の教室を開催し、そこから活動を拡大して、会員を増やしていく、運営が軌道に乗れば文化活動へも広げていく。効果としては、参加する会員の年齢・性別・運動能力



企業会計

水道会計

県水と市水道の統合について

問 国の指導の下、県水と市水が統合するよう進められているとのことだが、統合した場合の本市のメリット、デメリットを伺う。

答 平成19年2月に県内水道経営検討委員会において、提言がなされた。デメリットは、東葛地域は県内でも水道料金が安価であることから、統合すると料金が値上げになること。今まで県が支払った出資金、繰出金や補助金等の肩代わりが求められること。これまで県が支払った出資金等の弁済を求められること。末端給水の市移管に際し、費用負担が加わってくる。市は北千葉広域水道企業団へ出資しているが、水利権や財産等の権利がいまいなることが考えられる。この状況を考えると、本市に統合するメリットは見当たらないのが現状である。

特別会計

低所得者の保険料の軽減は

問 施政方針では低所得者の保険料を軽減するため、制度改正をするとのことであったが、その内容と市民への影響は。

答 保険料の軽減は、現行の6割軽減を7割に、4割軽減の世帯は5割に改めるとともに2割軽減を新設する。



小金浄水場

平成22年度 予算討論

定例会最終日に、 平成22年度予算案に対する 討論が行われました。

日本共産党

一般会計、国民健康保険特別会計、松戸競輪特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計に反対。下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、水道事業は賛成する。

今回は、自公政権が進めてきた社会保障抑制や雇用破壊路線から脱却し、国民一人ひとりを大切にす政治が求められる中で、本市ではどのような施策が優先され、財政的見直しが行われるのか、という視点に立って審査に臨んだ。

一般会計では、バイク・ニューデールの推進、ひとり親家庭への支援の充実、松戸駅周辺道路等のバリアフリー化等の事業について評価し、さらなる充実を求める。

総務費は、馬橋駅西口の整備について、馬橋支所移転問題を含め、さまざまな混乱に十分な対応を求める。

民生費は、乳幼児医療費を県は12月から小学校3年生まで拡大するが、市が小学校卒業までの助成

に踏み出すべきと求める。

衛生費は、新型インフルエンザワクチンの子どもへの接種にも補助を検討すべきと求める。

商工費は、小企業者等緊急つなぎ資金貸付金制度を、利用しやすくし、市独自の直接融資制度の創設など、積極性を求める。

土木費は、市営住宅の整備計画を早急に策定するよう指摘する。

消防費は、アジア圏を始めとする諸外国との関係強化に努めるよう求める。

教育費は、基礎基本を重視する教育の方針だが、5年間英語を一方的に進める事は、疑問であると指摘する。

国民健康保険特別会計は、国に対して国庫負担の増額と、県に対して、補助金の復活を積極的に働きかけるよう求める。

競輪特別会計は、自治体財政をギャンブルに頼るべきでないことを主張する。

公設地方卸売市場事業特別会計は、1市2市場が両市場の存続をも危うくしていると指摘し、反対する。

老人保健事業特別会計は、老人保健制度を残すことを強く主張し、反対する。

介護保険特別会計は、介護の不安が解消されていない現実を厳しく指摘し、反対する。

後期高齢者医療特別会計は、75歳という年齢で高齢者を差別する制度に反対する。

市民クラブ

政策グループ

まつど未来

市民クラブ・松政クラブ・政策グループまつど未来を代表して議案第73号から議案第82号までの議案10件について賛成する。

平成22年度地方財政見直しにより、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢と分析され、本市においても例外ではなく、市税収入が大幅に落ち込んだ前年を、さらに下回る事が予想され、一般財源総額で減額が見込まれている。こうした中、安定した市民サービスの提供が行えるよう、創意工夫を重ね、限りある財源を有効的、かつ効率的に配分することに努め、議会や市民の多岐・多様な要望を極力反映する視点に立った予算であると認識する。

総務費では、子育てみらいカードの発行及び住民基本台帳カードを持つ市民に対し、住民票・印鑑登録証明をコンビニエンスストアで交付できるシステムを導入し、市民の利便性の向上が図られており評価する。

民生費の老人福祉費では、幸田の定員70名の特別養護老人ホーム及び29名定員の地域密着型特別養護老人ホームの新設、また、六高台の特別養護老人ホームが定員を50名増員するための建設費補助を

措置するなど引き続き施設整備が図られている。生活保護費については、年々増加する傾向に歯止めがかからず、大変厳しい状況で、現在実施している自立支援プログラムなど、さらなる事業展開による扶助費の抑制等に期待する。

衛生費では、妊婦健康診査の公費負担回数の拡大や、地球温暖化対策として、「松戸市地球温暖化対策地域推進計画(減CO2大作戦)」により、市全体から排出される温室効果ガス削減の施策が展開されることを評価する。

商工費では、商店街の活性化対策及び空き店舗対策に対し、「松戸市商業振興条例」の制定により、対策が図られることを期待するが、さらなる商工業活性化に対する取組や将来ビジョンのある施策充実を要望する。

教育費では、国際理解教育について、充実した指導体制を確立し、豊かな国際感覚を養うため、外国人指導助手を中学校全校に配置するなど推進が図られている。平成22年度の小中学校で連携した英語教育を実施するための研究について、大いに期待する。

特別会計の競輪事業会計では、経営環境はますます厳しいものがあり、先行きに不透明な部分がある。経営改善にさらなる努力を願うとともに、JKA交付金や地方公共団体金融機構納付金など、負担軽減を引き続き国に求めるよう要望し賛同する。

社民党新社クラブ

会派を代表して、平成22年度松戸市一般会計予算及び後期高齢者医療特別会計に反対、その他の特別会計、企業会計には賛成する。

この予算審査の中で、新年度予算が市民生活の向上に役立っているか、市民が安心して働ける環境を守ろうとしているかを基本において審査に努めた。

一般会計総務費の平和事業では、県外被爆展や中学生の長崎派遣などによる継承・保存・啓発の取り組みを評価する。市内各駅周辺の放置自転車対策は、現在、月1回の土・日指導から、月2回への対応予定に効果を期待する。

民生費では、特別養護老人ホームの待機者が多く、整備計画見直しが必要である。児童福祉の児童虐待等早期発見・対応事業では、臨床心理士の配置を強く求める。

衛生費では、妊婦健康診査の助成回数を5回から14回へ拡大したことに評価する。

労働費の若者の就労支援業務で、今後も積極的な取り組みをお願いする。

農林水産業費では、地産地消の推進と農業振興につながるようさらなる努力をお願いする。

商工費では、商店街活性化指導事業など、実効ある事業となることを期待する。

土木費の交通バリアフリー整備業務や鉄道駅バリアフリー化整備業務の増額は、市民要望に応えるものと評価する。

消防費の事業所・住宅防火業務では、札幌市のグループホーム火災を受けて、3月14・15日に29施設の立ち入り検査の実施により、不備15件を把握し、いち早い対応に感謝する。

教育費の学校給食調理業務の民間委託では、コスト削減が納税者を減らすことになり、官制ワーキングプアが広がる。平成22年度に全中学校が委託となるが、食の安全・安心の面からも小学校給食の委託拡大には反対せざるを得ない。

後期高齢者医療会計では、75歳以上の高齢者を対象にして、医療費抑制を目的にスタートしたが、制度上問題があるので反対する。

国保会計では、保険料の軽減が6割・4割から7割・5割・2割へと軽減策の強化が図られることになり、評価する。

公明党

一般会計予算、特別会計予算及び下水道事業会計予算の10議案に賛成する。

百年に一度といわれる経済不況の中で、雇用情勢は悪化の一途をたどり、デフレスパイラルが市民生活を直撃している。また、混沌とした社会情勢は将来の不安を増幅し、市民生活に与える影響も懸念される中で、予算編成ではなかったかと思う。

一般会計総務費の子育てみらいカード事業では、住基カードの機能も付与され、コンビニでの住民票や印鑑証明書の交付、乳幼児の一時預かりの予約受付、協賛商店会や協賛店舗での協力による独自サービスを評価する。

民生費の子ども手当支給事業では、平成22年度に中学3年生までの子ども1人に1万3千円を支給するが、23年度は全額を国で負担すべきであり、地方に負担を求めないことを要望する。放課後児童クラブ管理運営事業では、小学校への配置を評価する。

衛生費では、妊婦検診の公費負担が5回から14回に拡充され、また、里帰り出産についても償還払いができることを評価する。

労働費の雇用促進事業では、今後も若者就労支援を要望する。

競輪会計では、ギャンブルに財政を依存するべきではないが、一般会計の繰り出しの努力を評価する。

介護保険会計では、臨時調査員の活用や調査委託等で認定時間の短縮が図られていることや高齢者日常生活支援事業の充実など、さらなる努力をお願いする。

下水道事業会計では、今後料金改定に向けて審議会が行われると思いが、十分に利用者の理解が得られるようさらなる努力をお願いする。

農林水産業費では、地産産物の普及と地産直売所の拡充を要望する。

商工費の空き店舗対策支援業務では、商店街が活性化されるような制度の周知を要望する。

土木費の都市計画費では、JR北小金駅北口のバリアフリー化に向けて、23年度にはエレベーター設置を要望する。河川改修事業では、浸水区域も減少したことを評価する。ゲリラ豪雨対策では、水害情報を的確に市民へ知らせ、水害の軽減、水害に強いまちへの対策を要望する。

消防費では、バイスタンダーによる心肺蘇生の実施率が、第3次実施計画の目標値を上回り評価する。

教育費では、特別支援教育支援員の増員を評価する。また、児童生徒の社会参加推進を要望する。小中学校教材等整備事業について、金管バンド等クラブ活動の活躍を高く評価する。高等学校費では、通学自転車安全運転の啓発によりマナーアップが図られ評価する。

国保会計では、生活習慣病予防の受診率アップに一層の取り組みを要望する。

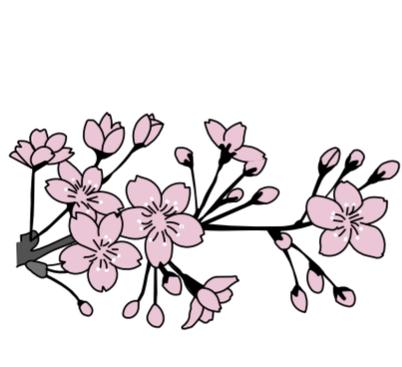
下水道事業会計では、マンホールの浮上防止工事等の下水道地盤対策緊急整備を評価する。

介護保険会計では、女性の骨粗しょう症検診の対象年齢が拡大されたことを感謝する。



3月定例会・4月臨時会 審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 本会議の結果, 番号, 件名, 本会議の結果. It lists various council resolutions and their outcomes for the March regular session and April special session.



監査委員 池田 明
固定資産評価員 大塚 功
れ次の方の選任に同意しました。(敬称略)

人事案件

- 政治資金規正法の制裁強化を求める意見書
● 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書
● 永住外国人への地方参政権付与の法制化に慎重な対応を求める意見書
● 子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

意見書4件提出
地方自治法第99条の規定により国会及び関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

松戸市議会表彰

3月1日に、松戸市議会表彰が本会議場で執り行われました。この表彰は、スポーツ・学術・文化・社会活動等に特に功績のあった個人・団体に対し、松戸市議会が表彰を行い功績に報いるとともに、市民の郷土愛を育むことを目的にしています。



受彰者のみなさん

戸邊さんは当日、卒業式に出席したため、後日議長室で賞状を授与しました。



議長と懇談する戸邊君



市立第四中学校吹奏楽部は3曲を披露

個人表彰

中島 美咲

(市立栗ヶ沢中学校)

・第6回全国中学生弓道大会(JOCジュニアオリンピック)女子個人の部 優勝

森下 友紀

(市立第六中学校)

・2009ジャパンパラリンピック水泳競技大会200m女子個人メドレークラスSM9 第1位

戸邊 直人

(専修大学松戸高等学校)

・第64回国民体育大会(トキめき新潟国体)陸上競技少年男子共通走高跳 優勝

青蔭 鴻慈

(市立第五中学校)

・全国中学校総合体育大会(第40回全国中学校ソフトテニス大会)男子個人の部 優勝(青蔭・山口ペア)

山口 晃輝

(市立第五中学校)

・全国中学校総合体育大会(第40回全国中学校ソフトテニス大会)男子個人の部 優勝(青蔭・山口ペア)

二瓶 翔大

(市立第五中学校)

・平成21年度全国間税会総連合会「税の標語」 最優秀賞 (敬称略)

団体表彰

市立第四中学校 吹奏楽部

・第57回全日本吹奏楽コンクール 中学の部 金賞

市立第一中学校 合唱部

・第62回全日本合唱コンクール全国大会中学校部門混声合唱の部 金賞

千葉県立松戸馬橋高等学校 演劇部

・第33回全国高等学校総合文化祭演劇部門 優秀賞

6月定例会の開催予定

期日	主な内容
6月18日(金)	招集日・本会議(議案説明)
6月21日(月)	本会議(一般質問)
22日(火)	議案等審査
23日(水)	議案等審査
24日(木)	議案等審査
25日(金)	予備日
28日(月)	総務財務常任委員会
29日(火)	健康福祉常任委員会
29日(火)	教育経済常任委員会
7月1日(木)	都市整備常任委員会
7月1日(木)	本会議(議案等の採決)

請願・陳情は6月9日(水)正午までに提出してください。予備日は一般質問が行われる場合があります。

議会を傍聴しませんか。問い合わせ先 市議会事務局 電話(366)7382

本会議のインターネット放映 6月定例会からライブ放映を開始します。

本会議の様子は、松戸市のホームページからご覧いただけます。

本市議会では、本会議の様子をインターネットで録画中継(翌日公開)しています。平成22年6月定例会よりライブ中継も実施することになりました。どうぞご覧ください。

インターネット放映アクセス件数17万6937件
(平成17年6月開設から22年3月末まで)

編集の窓

あちろちろで木々が芽吹き、風薫る五月になりました。子どもたちや新社会人になられた方々は、新しい世界へ一歩を踏み出され、ひと月が過ぎました。

景気は少し上向いたとは言え、新卒学生を初めとした、雇用や労働条件は依然として厳しいものがあります。こうした状況の下で、本市の新年度予算は着々と執行されており、紙面作りに取り組んでまいりますのでご意見をお寄せください。

次回発行予定は8月1日です。